

取組の柱②：インド太平洋流の課題対処

事例②⑥：テロ・暴力的過激主義対策、テロの資金源ともなる国際組織犯罪対策

1. 基本的な考え方

●テロや暴力的過激主義の拡散リスク、テロの資金源ともなる資金洗浄（マネロン）、違法薬物及び人身取引等の国際組織犯罪の拡大は、インド太平洋地域における安全保障上の脅威の一つ。

●近年は特に、サイバー犯罪、オンラインでの過激化思想拡散、新興技術の悪用への懸念が増大する中、法執行機関等への能力構築支援とともに、多様性を尊重できる寛容な社会を構築することを通じた過激主義思想の拡散防止等の取組を推進することが必要。

⇒テロ・暴力的過激主義、国際組織犯罪対策を通じ、インド太平洋地域における法の支配に基づく国際秩序の維持・強化に貢献していく。

2. 具体的な取組

●二国間・多国間、また国連機関との連携強化・推進

（例）日米豪印テロ対策机上演習、サイバー犯罪対策対話、日米豪テロ対策協力協議、日・UNODC戦略政策対話等。

●法執行能力構築支援、過激主義思想拡散防止に向けた社会の寛容力の醸成

（例）海上法執行、国境管理、刑務所・再犯防止支援（過激化対策）、違法薬物の製造取引・人身取引・サイバー犯罪対策等の能力構築、コミュニティ強靱化支援、異文化・異宗教間の対話による穏健化の促進。（連携する国際機関等：UNODC、ICPO、IOM、GCERF、UNESCO、UNDP、UNOCT等）

●オンラインを含む新興技術の悪用防止（国際社会との協調・国内議論の醸成）

（例）テロ・コンテンツ管理の国際的議論への参画（クライストチャーチ・コール、GIFCT諮問委員）。官民勉強会の継続的实施。2023年GIFCT関係者が訪日予定。

●マネロン・テロ資金供与対策

（例）アジア・太平洋地域マネロン対策グループ（APG）を通じたアジア・太平洋諸国への戦略的支援（法制度及びその遵守状況の改善）

テロ・暴力的
過激主義対策

国際組織犯罪対策

法の支配の定着
寛容な社会の構築



海上法執行能力強化支援



異文化・異宗教間対話



ジェンダー主流化を通じた
コミュニティの強靱性の強化



日米豪印テロ対策机上演習